

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社アイロムグループ

【英訳名】 I'rom Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 豊隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理センター担当 犬飼 広明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03(3264)3148(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理センター担当 犬飼 広明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	3,388	4,792	15,693
経常利益 (百万円)	439	1,432	2,562
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	258	1,067	1,961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	110	1,140	1,905
純資産 (百万円)	8,591	10,996	10,162
総資産 (百万円)	21,750	28,173	26,588
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.48	88.37	162.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.42	88.22	162.17
自己資本比率 (%)	39.3	38.9	38.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、創業以来の中核事業であるSMO事業及びCRO事業の拡大を推進するとともに、グループ戦略として、SMO事業及びCRO事業で創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めています。各事業においては、引き続き変革と革新に取り組み、グループシナジーの最大化と模倣困難な競争優位性の確立を推進しており、中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間においては、SMO事業において基幹病院との提携を引き続き拡大しており、がんや難治性疾患を含むあらゆる疾患領域の試験の受託が可能な体制を構築するとともに、前期から継続して実施している大型案件及び新たに開始した大型案件が売上に寄与し、業績が伸びました。

また、CRO事業において新規試験の受託が堅調に推移するとともに、先端医療事業においてiPS細胞培養上清液を原料として使用した製品のOEM（受託製造）の受託が拡大いたしました。メディカルサポート事業においてもクリニックモールの安定した運営により業績が堅調に推移しており、全ての事業セグメントにおいて前年同四半期比で増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は4,792百万円（前年同四半期比41.4%増）、営業利益は1,449百万円（前年同四半期比308.8%増）、経常利益は1,432百万円（前年同四半期比225.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,067百万円（前年同四半期比312.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等の疾患領域の開発が増加しているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を広げております。一方で、がんや難治性疾患等の試験と比較して1試験あたりの規模が大きい生活習慣病等の試験の受託も推進しており、当第1四半期連結累計期間においては、前期（2022年3月期）に受託した大型案件が順調に進捗するとともに、新規に受託した大型案件も開始され、業績に大きく寄与しました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化及び複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は2,907百万円（前年同四半期比55.4%増）、営業利益は1,718百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

#### CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

当第1四半期連結累計期間においては、国内の臨床試験実施施設において、新規受託試験が順調に進捗するとともに、開発業務支援において、アカデミアやサブコントラクトによる新規試験の受託が拡大しています。

その結果、売上高は1,265百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

#### 先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の実施に向けた準備を進めています。虚血肢治療製剤（DVC1-0101）の開発においては、実施していた医師主導治験が終了し、試験結果の解析を行っています。

また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、同原料を用いた製品のOEM（受託製造）の受託が拡大し、業績に寄与いたしました。

その結果、売上高は374百万円（前年同四半期比128.0%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）となりました。

#### メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需

要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、売上高は241百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、上記以外の事業等により、売上高は3百万円（前年同四半期比31.9%減）、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,281,680
計	37,281,680

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,306,865	12,307,065	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	12,306,865	12,307,065	-	-

(注)提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注1)	200	12,306,865	0	3,879	0	1,939

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 230,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,913,200	119,132	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 163,265	-	-
発行済株式総数	12,306,665	-	-
総株主の議決権	-	119,132	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30株、当社保有の自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)アイロムグループ	東京都千代田区 富士見二丁目10番2号	230,200	-	230,200	1.87
計	-	230,200	-	230,200	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,400	5,909
売掛金	2,846	3,750
商品及び製品	277	276
販売用不動産	1,535	1,537
仕掛品	502	526
原材料及び貯蔵品	312	325
短期貸付金	785	788
その他	718	1,018
貸倒引当金	242	245
流動資産合計	13,136	13,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,470	6,570
工具、器具及び備品（純額）	466	442
機械装置及び運搬具（純額）	331	55
土地	209	210
建設仮勘定	496	1,488
有形固定資産合計	7,975	8,766
無形固定資産		
のれん	1,053	1,035
その他	75	70
無形固定資産合計	1,128	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,522
長期貸付金	547	587
差入保証金	1,008	1,009
繰延税金資産	174	122
その他	178	181
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	4,348	4,416
固定資産合計	13,452	14,288
資産合計	26,588	28,173



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251	410
短期借入金	3,650	3,800
1年内返済予定の長期借入金	1,329	1,436
未払法人税等	356	327
契約負債	356	356
前受金	86	76
リース債務	147	139
賞与引当金	-	95
その他	1,257	1,247
流動負債合計	7,435	7,890
固定負債		
長期借入金	7,200	7,497
繰延税金負債	1	11
資産除去債務	149	150
長期預り保証金	352	351
退職給付に係る負債	172	171
リース債務	1,067	1,060
その他	46	43
固定負債合計	8,991	9,286
負債合計	16,426	17,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,879	3,879
資本剰余金	1,466	1,464
利益剰余金	5,099	5,864
自己株式	423	423
株主資本合計	10,021	10,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	117
為替換算調整勘定	38	56
その他の包括利益累計額合計	107	173
新株予約権	17	16
非支配株主持分	16	20
純資産合計	10,162	10,996
負債純資産合計	26,588	28,173

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	3,388	4,792
売上原価	1,945	2,129
売上総利益	1,442	2,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	117
給料手当及び賞与	360	507
支払手数料	45	48
賃借料	93	101
研究開発費	181	100
その他	286	338
販売費及び一般管理費合計	1,088	1,213
営業利益	354	1,449
営業外収益		
受取利息	10	1
受取配当金	2	0
為替差益	-	204
その他	124	15
営業外収益合計	136	220
営業外費用		
支払利息	23	31
有価証券運用損	-	134
支払手数料	25	66
その他	2	4
営業外費用合計	51	237
経常利益	439	1,432
特別利益		
固定資産売却益	0	59
特別利益合計	0	59
税金等調整前四半期純利益	440	1,492
法人税、住民税及び事業税	182	379
法人税等調整額	1	38
法人税等合計	184	418
四半期純利益	255	1,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	1,067
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	48
為替換算調整勘定	19	18
その他の包括利益合計	144	66
四半期包括利益	110	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	105百万円	137百万円
のれんの償却額	30百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	241	20.00	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,870	1,119	164	228	3,383	4	3,388	-	3,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	16	1	161	215	2	217	217	-
計	1,905	1,136	166	390	3,598	6	3,605	217	3,388
セグメント利益 又は損失( )	787	71	162	21	717	60	657	303	354

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注3)
	S M O 事業	C R O 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,907	1,265	374	241	4,788	3	4,792	-	4,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	75	10	226	337	19	357	357	-
計	2,931	1,341	385	468	5,126	23	5,149	357	4,792
セグメント利益 又は損失( )	1,718	61	42	36	1,859	45	1,813	364	1,449

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 364百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 354百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じた収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
S M O 事業	1,870
C R O 事業	1,119
先端医療事業	164
メディカルサポート事業	0
顧客との契約から生じた収益	3,154
その他	3
その他の収益	229
外部顧客への売上高	3,388

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	売上高
S M O 事業	2,907
C R O 事業	1,265
先端医療事業	374
メディカルサポート事業	1
顧客との契約から生じた収益	4,548
その他	2
その他の収益	241
外部顧客への売上高	4,792

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	21円48銭	88円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	258	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	258	1,067
普通株式の期中平均株式数(株)	12,056,170	12,076,486
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円42銭	88円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	35,955	20,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社アイロムグループ  
取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 政直

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。